

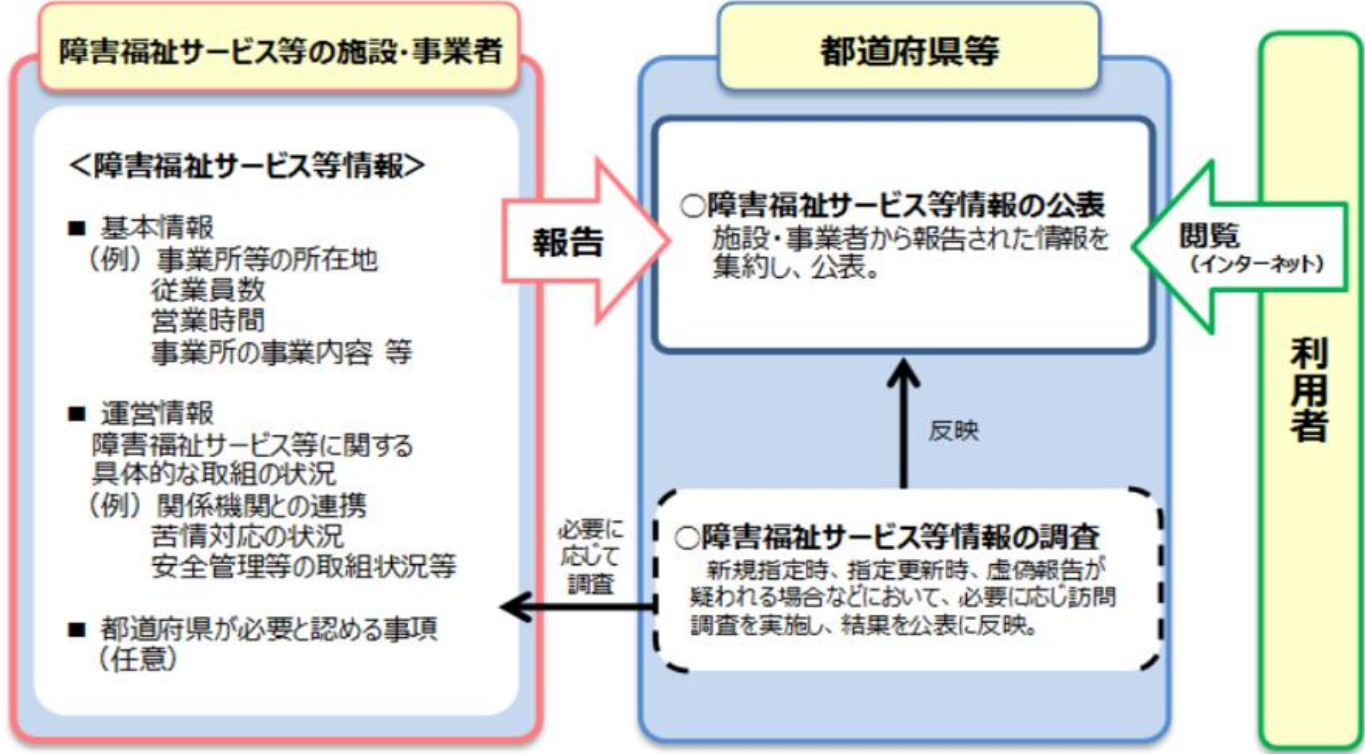


**令和 7 年度第 3 回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会**

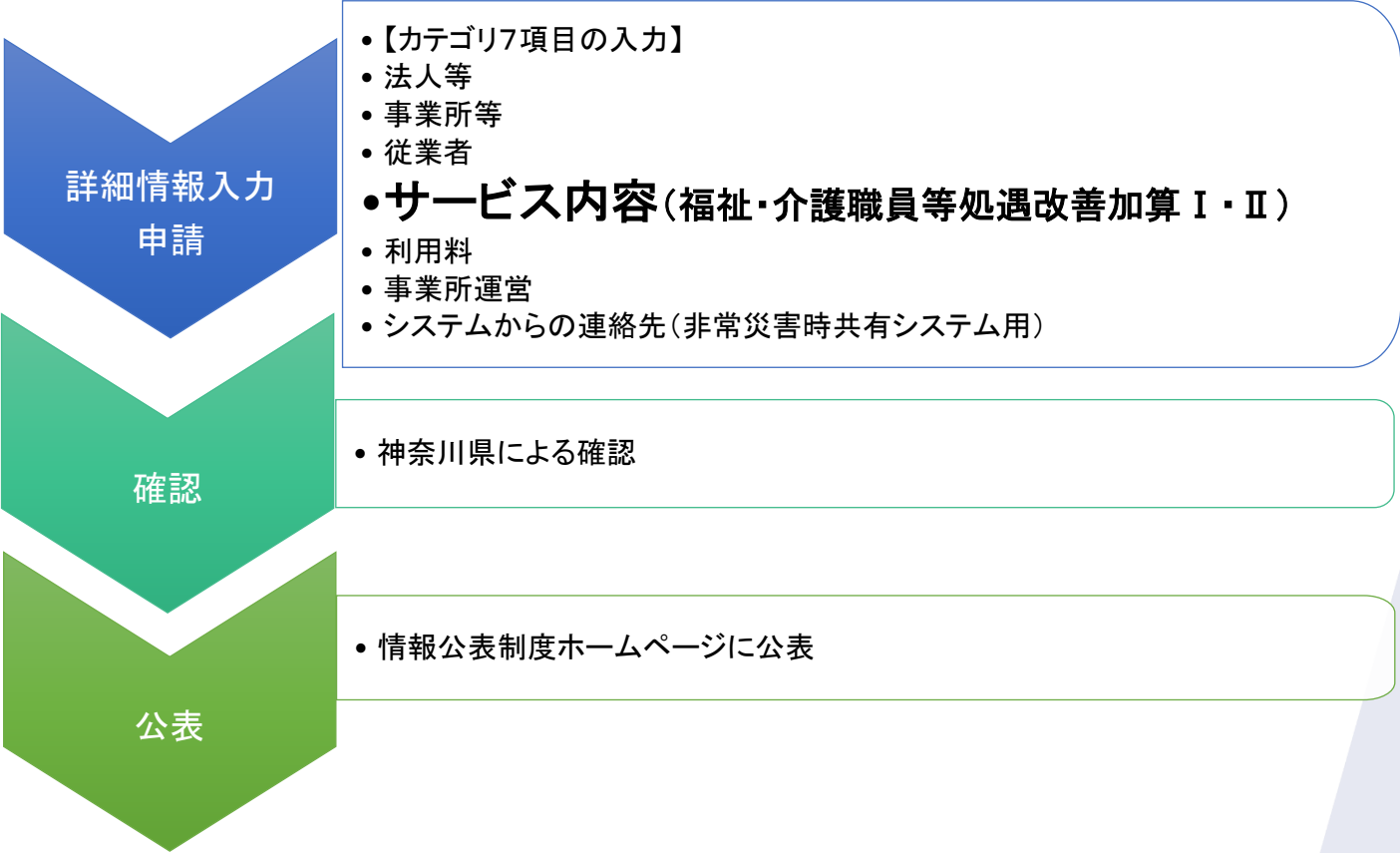
# **障害福祉サービス等 情報公表制度 (W A M   N E T)**

**神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課**

○ 利用者の個々のニーズに応じた良質なサービスの選択や事業者が提供するサービスの質の向上に資することを目的として、平成28年5月に成立した改正障害者総合支援法及び児童福祉法において、事業者に対して障害福祉サービスの内容等を都道府県知事等へ報告することを求めるとともに、都道府県知事等が報告された内容を公表する仕組みを創設し、平成30年4月に施行されました。



## ①毎年5～7月に更新の手続きが必要



### ①－１ 「福祉・介護職員等処遇改善加算」について

処遇改善加算1もしくは2を算定する場合  
職場環境等の改善に係る取組について、  
ホームページの掲載により公表すること



#### 「福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境」

- 入職促進に向けた取組
- 資質の向上やキャリアアップに向けた支援
- 両立支援・多様な働き方の推進
- 腰痛を含む心身の健康管理
- 生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための業務改善の取組
- やりがい・働きがいの構成

② 経営情報の報告 ➡ 決算後3カ月以内

障害福祉サービス等事業者の皆さまへ

障害福祉サービス等事業者の経営情報の報告・公表

令和7年度より、経営情報の報告・公表のための  
新たな2つの制度が始まりました！

1. 【新設】 障害福祉サービス事業者の経営情報データベース

厚生労働省では、障害福祉サービス等事業者の毎年度の経営状況を把握し、事業者を取りまく様々な課題に対する的確な支援策を検討するため、新たに、障害福祉サービス等事業者の経営情報のデータベースを整備し、令和7(2025)年8月から運用を開始しました。  
障害福祉サービス事業者の皆さまには、以下の経営情報の報告をお願いします。

主な報告事項	報告手段
・ 収益・費用の内容 ・ 職員の職種別人員数 ・ 職種別給与(※任意での報告事項) など	障害福祉サービス等情報公表システム
	報告期限
	毎会計年度終了後、3か月以内 ※初年度は、令和8年3月末まで

2. 【見直し】 障害福祉サービス等情報公表制度の見直し

障害福祉サービス等情報公表制度は、利用者の障害福祉サービス等事業者の選択に役立つよう、事業者が障害福祉サービス等情報の報告を求めるものです。  
今回の見直しにより、障害福祉サービス経営の健全性の情報を提供するため、障害福祉サービス等事業者の皆さまには、職員の一人あたり賞金の報告にご協力をお願いします。

新たな報告事項	報告手段
・ 職員の一人あたりの賞金 (※任意での報告事項)	障害福祉サービス等情報公表システム
	報告期限
	毎年度 (提出期限は都道府県ごとに異なります)

裏面もご確認ください ➡

制度に関するQ & A

Q1 なぜ経営情報を報告するのですか？

経営情報のデータベースについては、障害福祉サービス等について、国民による現状・実態の理解を促進するとともに、必要なサービスの利用機会が確保されるよう、事業者の経営状況の実態を踏まえた政策の検討や、物価上昇・災害・新興感染症等に当たり経営影響を踏まえた支援策の検討等を行う上で、3年に1度の経営実態調査を補完し、経営情報を収集・把握するために令和6年度に整備いたしました。

Q2 報告した経営情報はどのように活用されますか？

経営情報の公表にあたっては、個別の事業所ごとに公表するのではなく、情報公表システム上の経営情報データベースを活用し、グルーピングした分析結果を公表するため、個人や事業所が特定される形で公表されることはありません。

Q3 報告の単位はサービス単位ですか？事業所や法人ごとですか？

原則、サービス単位でご報告ください。  
ただし、サービス単位や事業所単位で会計区分を行っていない場合など、やむを得ない場合は事業所単位や法人単位でご報告いただいても差し支えありません。

就労選択支援の報告に関するお知らせ

令和7年10月より、障害福祉サービスに「就労選択支援」が追加されます。  
障害福祉サービス等情報公表制度については、通常、サービスの提供を開始しようとするときに事業所の基本情報を管轄の都道府県知事等へ報告するものであり、就労選択支援事業所についても情報公表制度の対象サービスに含まれます。  
しかし、現在、就労選択支援事業所からの報告及び公表を行うため、情報公表システムを改修しておりますので、令和7年10月1日時点では、報告いただく必要はございません。  
なお、具体的な報告開始時期等については、追って周知を予定しておりますが、情報公表システムにおいて、報告、公表する機能が整備されるまでの間は、情報公表未報告減算を適用しない取扱いといたします。

※ ご質問等は、管轄の都道府県等、または、障害福祉サービス等情報公表システムヘルプデスクまでお問い合わせください。

【障害福祉サービス等情報公表システムヘルプデスク】

<電話番号> 0570-666-081 ※受付時間：平日9:00～17:00

<お問い合わせフォーム>

・ 都道府県等向け ⇒ <https://www.int.wam.go.jp/sec/qprndm/wamap/l/issinq.nsf/f/inquiry20pen>

・ 障害福祉サービス等事業者向け ⇒ <https://www.int.wam.go.jp/sec/qprndm/wamap/l/issinq.nsf/f/inquiry20pen>

② 経営情報の報告 ➡ 決算後3カ月以内

障害福祉サービス等情報公表制度における令和7年度中に報告すべき経営情報の対象について(周知) 別紙

		R7年度												R8年度												備考		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4 ※注4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	報告期間①	報告期間②	報告期間③
基本情報・運営情報	全法人共通	報告期間												報告期間												-	-	-
経営情報	1月決算																									令和7年1月決算の報告	令和8年1月決算の報告	-
	2月決算																									令和7年2月決算の報告	令和8年2月決算の報告	-
	3月決算																									令和7年3月決算の報告	令和8年3月決算の報告	-
	4月決算																									令和7年4月決算の報告	令和8年4月決算の報告	-
	5月決算																									令和7年5月決算の報告	令和8年5月決算の報告	-
	6月決算																									令和7年6月決算の報告	令和8年6月決算の報告	-
	7月決算																									令和7年7月決算の報告	令和8年7月決算の報告	-
	8月決算																									令和7年8月決算の報告	令和8年8月決算の報告	-
	9月決算																									令和7年9月決算の報告	令和8年9月決算の報告	-
	10月決算																									令和7年10月決算の報告	令和8年10月決算の報告	-
	11月決算																									令和7年11月決算の報告	令和8年11月決算の報告	-
	12月決算																									令和6年12月決算の報告	令和7年12月決算の報告	令和8年12月決算の報告

※ 注1: 令和8年2月より、システム上、入力する画面には、会計年度が「2025年度」と表示されますが、令和8年3月末までに「令和6年度(2024年度)決算情報」を入力してください。また、「令和7年度(2025年度)決算情報」については、令和8年4月～6月の間に入力してください。

※ 注2: 令和8年3月より、システム上、入力する画面には、会計年度が「2025年度」と表示されますが、令和8年3月末までに「令和6年度(2024年度)決算情報」を入力してください。また、「令和7年度(2025年度)決算情報」については、令和8年4月～6月の間に入力してください。

※ 注3: 令和8年1月より、システム上、入力する画面には、会計年度が「2025年度」と表示されますが、令和8年3月末までに「令和6年度(2024年度)決算情報」を入力してください。また、「令和7年度(2025年度)決算情報」については、令和8年4月～6月の間に入力してください。

※ 注4: 令和8年4月当初時点で、会計年度が「2025年度」として報告されている情報は、会計年度が「2024年度」として報告されたものとなるように、システム側で一括してデータ移行を行いますので、注1～3において、会計年度が「2025年度」と表示されている状態であっても、「令和6年度(2024年度)決算情報」を入力し、報告期限を迎えた後は、「2024年度」に報告されたものとして扱われます。

※ 注5: 注4に記載の処理を行うため、決算月が12月～2月の事業所における「令和7年度(2025年度)決算情報」の報告期間の一部が「令和6年度(2024年度)決算情報」の報告期間と重複してしまうため、特例措置として「令和7年度(2025年度)決算情報」に限り、その報告期間を令和8年4月～6月の3月間とします。

### ○ログインID、パスワードを忘れてしまった。

ログインID ⇒ 情報公表担当へお問い合わせください。

パスワード ⇒ 事業者でパスワードを再設定してください。

### ○承認申請ボタンを押した後、修正したいが作業ができない。

差戻しの作業が必要です。

情報公表担当へ差戻し依頼の連絡をしてください。

### ○承認申請をしたが、公表されない。

神奈川県で確認作業をしてから公表になります。

少々お時間をいただきます。ご了承ください。

情報公表システムログイン画面に掲載されています。ご活用ください。

### ? 困ったときは

IDがわからない  
情報公表未報告減算について  
事業所の詳細情報の登録ができない...



### 問合せ先

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部

障害サービス課監査グループ情報公表制度担当

電話 045-210-1111（内線4736）

045-210-4736（直通）



### ○毎年度更新が必要

毎年5月上旬に申請手続きの一斉メールをお送りします。

7月末までに申請を行ってください。

未記入箇所や添付忘れ諸表がある場合は添付依頼をする場合があります。

### ○決算後、3か月以内に経営情報の報告が必要

毎年5月上旬に申請手続きの一斉メールをお送りします。

7月末までに申請を行ってください。

未記入箇所や添付忘れ諸表がある場合は添付依頼をする場合があります。

### ○運営内容に変更が生じたときは、再度申請が必要

管理者や事業所住所の変更など情報公表制度内容に変更が生じた場合は年度内であっても再度申請が必要です。忘れずお手続きください。

### ○情報公表未報告減算

情報公表制度を未報告にしますと減算の対象となる場合があります。

忘れずに更新するようお願いします。